

業界別:10 業界中 5 業界が悪化、7 業種で景気 DI が過去最低に

・10 業界中、『製造』『卸売』など 5 業界が悪化、『不動産』『サービス』など 5 業界が改善した。51 業種別では「広告関連」など、7 業種が過去最低を記録した。

・『製造』(23.0) …前月比 1.7 ポイント減。調査開始以降で初の 13 カ月連続で悪化。『製造』の設備稼働率 DI は 30.5 となり、2009 年 7 月 (30.1) 以来の水準まで低下した。前月に続き過去最低の水準となった「飲食料品・飼料製造」(同 0.2 ポイント減) は、肉食向けの需要がある一方で、清酒や肉製品などで外食向けの需要が減退した。「出版・印刷」(同 2.4 ポイント減) は、広告出稿の減少やイベント自粛で印刷需要が落ち込んだ。また、国内外の自動車工場での生産減少、稼働停止の動きがサプライチェーン全体へ波及し、「輸送用機械・器具製造」(同 4.0 ポイント減)、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 2.1 ポイント減)、「化学品製造」(同 2.2 ポイント減) などに影響した。『製造』は 12 業種中 11 業種が悪化となった。

・『卸売』(23.0) …同 0.7 ポイント減。8 カ月連続で悪化。製造でも過去最低水準となった「飲食料品卸売」(同 0.3 ポイント減)、紙製品や文具・事務用品の卸売が悪化した「紙類・文具・書籍卸売」(同 2.9 ポイント減) など 3 業種で過去最低を記録。「機械・器具卸売」(同 0.8 ポイント減) は、取引先の在宅勤務による営業活動の制限や、設備投資意欲の減退が影響した。工場の稼働率低下やガソリンの需要が減少した石油卸売を含む「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(同 0.4 ポイント減)、建設用資材の流通に影響がある「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同 0.2 ポイント減) など、『卸売』は 9 業種中 7 業種が悪化した。

・『農・林・水産』(25.1) …同 3.1 ポイント減。6 カ月連続で悪化し、2009 年 3 月 (24.2) 以来 11 年 2 カ月ぶりの低水準。飲食店、学校給食向けの農作物・水産物・畜産物の需要が落ち込み、生産・出荷量 DI は調査開始以降で最低の水準となった。住宅着工戸数が減少基調で推移するなか、木材の需要が見込めず森林組合の景況感も悪化。他方、2020 年以降雇用過不足 DI は低下傾向も、外国人技能実習生の入国の見通しが立たないといった問題もみられ、依然判断の分かれ目である 50 を上回り人手不足感が継続している。

・『サービス』(26.1) …同 0.3 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。建設用機械器具賃貸などが持ち直した「リース・賃貸」(同 1.3 ポイント増)、リモート需要が追い風となった「情報サービス」(同 0.3 ポイント増) などの改善が寄与した。「旅館・ホテル」(同 1.4 ポイント増)、「飲食店」(同 1.2 ポイント増)、「娯楽サービス」(同 3.7 ポイント増) は改善したものの 1 桁台が継続している。他方、「広告関連」(同 0.6 ポイント減) は広告出稿の減少やイベント自粛が影響し、4 月に続き過去最低を更新。また、派遣先企業の営業自粛など人手不足感の急激な減退を受け「人材派遣・紹介」(同 1.0 ポイント減) が悪化した。

	19年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比	過去 最低	
農・林・水産	40.5	43.2	39.1	41.5	41.8	42.3	42.5	41.7	38.4	37.9	32.8	28.2	25.1	▲ 3.1		
金融	44.7	44.8	45.1	44.7	45.8	45.4	46.8	44.5	44.8	42.2	33.3	27.3	28.7	▲ 1.4		
建設	51.7	51.6	51.7	52.1	53.1	52.1	52.2	51.6	50.0	47.8	41.5	33.9	33.5	▲ 0.4		
不動産	47.6	48.3	47.4	46.5	48.0	45.9	46.0	44.2	45.9	42.0	31.6	21.9	23.5	▲ 1.6		
製造	飲食料品・飼料製造	41.3	40.3	40.4	41.1	39.8	39.1	39.7	39.9	38.0	34.5	28.4	24.8	24.6	▲ 0.2	★
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.6	36.5	36.4	36.9	36.3	36.1	34.6	32.6	30.5	29.3	23.2	16.7	17.7	▲ 1.0	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	45.4	43.5	43.8	45.2	44.1	44.8	43.8	40.2	39.9	37.2	33.4	29.2	26.5	▲ 2.7	
	パルプ・紙・紙加工品製造	43.0	41.7	39.6	42.3	42.8	40.2	41.7	40.6	37.3	32.0	29.2	24.0	21.4	▲ 2.6	
	出版・印刷	34.3	33.9	32.5	33.1	34.1	33.0	32.7	32.9	30.9	29.7	23.1	16.8	14.4	▲ 2.4	★
	化学品製造	43.9	42.5	41.9	41.8	41.0	41.2	40.6	40.1	39.0	35.8	32.1	27.5	25.3	▲ 2.2	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	42.9	41.8	41.5	41.2	40.4	39.8	38.1	37.6	36.3	32.9	29.0	23.6	21.5	▲ 2.1	
	機械製造	46.0	45.1	44.0	41.5	41.1	40.8	39.9	38.4	37.3	35.4	31.1	25.3	23.6	▲ 1.7	
	電気機械製造	43.1	43.0	42.8	43.9	41.2	42.2	40.5	40.4	41.0	38.5	32.7	27.6	26.1	▲ 1.5	
	輸送用機械・器具製造	48.1	47.5	46.4	43.4	42.3	43.5	41.2	40.9	39.4	36.5	34.2	22.2	18.2	▲ 4.0	
	精密機械、医療機械・器具製造	44.4	42.4	43.9	43.4	42.0	41.3	42.0	39.9	40.4	39.0	34.8	27.2	26.3	▲ 0.9	
	その他製造	40.2	40.2	38.0	40.7	41.8	37.4	38.4	38.0	36.9	36.8	31.1	20.7	19.8	▲ 0.9	
全体	42.9	42.0	41.5	41.4	40.6	40.3	39.6	38.6	37.6	34.9	30.3	24.7	23.0	▲ 1.7		
卸売	飲食料品卸売	40.8	40.4	38.8	39.0	38.8	38.1	37.9	37.4	37.3	33.1	25.6	21.3	21.0	▲ 0.3	★
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.2	31.6	29.8	30.8	31.6	28.8	28.8	26.5	26.2	22.0	16.4	10.3	11.4	▲ 1.1	
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	44.7	43.8	44.7	44.6	46.0	45.1	43.4	43.1	42.8	38.5	34.4	27.9	27.7	▲ 0.2	
	紙類・文具・書籍卸売	39.0	36.4	37.0	37.1	38.0	37.7	36.3	35.0	34.9	33.5	27.5	22.0	19.1	▲ 2.9	★
	化学品卸売	41.8	41.2	42.7	42.0	42.7	41.0	40.4	39.0	38.7	35.5	33.2	28.9	27.4	▲ 1.5	
	再生资源卸売	40.2	37.1	32.8	32.8	30.6	34.8	29.0	33.3	30.8	27.1	21.2	18.7	18.8	▲ 0.1	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	40.8	40.4	39.0	38.8	37.6	38.0	37.0	34.8	33.9	31.9	27.8	23.2	22.8	▲ 0.4	
	機械・器具卸売	44.2	44.4	43.8	43.3	44.6	42.7	42.3	41.7	41.2	38.2	33.0	25.9	25.1	▲ 0.8	
	その他の卸売	40.6	40.6	40.2	40.2	40.7	37.9	37.6	37.1	36.7	31.5	26.5	21.4	19.8	▲ 1.6	★
	全体	41.9	41.4	41.0	40.8	41.4	39.9	39.3	38.4	37.9	34.4	29.4	23.7	23.0	▲ 0.7	
小売	飲食料品小売	44.8	42.9	41.5	41.3	41.8	40.5	40.2	38.4	39.1	36.7	25.8	26.3	27.4	▲ 1.1	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.9	36.6	34.6	36.5	37.9	32.7	31.5	28.7	28.0	24.2	16.2	11.4	8.8	▲ 2.6	★
	医薬品・日用雑貨品小売	41.0	38.5	40.0	37.7	40.6	35.8	37.3	40.2	37.7	34.7	27.5	28.7	25.3	▲ 3.4	
	家具類小売	39.6	48.5	40.9	45.0	53.0	33.3	26.9	31.8	31.9	29.2	22.6	10.8	15.5	▲ 4.7	
	家電・情報機器小売	39.1	43.5	34.3	38.9	45.0	34.3	32.3	38.1	38.2	36.0	28.4	19.3	21.9	▲ 2.6	
	自動車・部品小売	41.5	42.5	39.2	41.1	41.4	34.5	31.4	31.9	36.7	32.9	27.9	17.0	15.8	▲ 1.2	
	専門商品小売	41.3	41.1	40.6	40.7	43.5	38.2	39.1	36.0	35.2	34.7	27.4	20.2	19.9	▲ 0.3	
	各種商品小売	43.8	44.7	39.3	38.9	43.1	36.5	36.5	36.2	37.4	34.4	29.3	32.3	29.9	▲ 2.4	
	その他の小売	39.6	46.3	41.7	41.7	40.5	48.1	40.7	47.9	48.1	43.9	31.8	26.9	30.6	▲ 3.7	
	全体	41.6	42.0	39.5	40.2	42.6	37.0	36.1	35.8	36.3	34.1	26.7	21.2	21.1	▲ 0.1	
運輸・倉庫	46.7	45.6	44.5	45.5	46.0	44.9	45.1	42.6	39.5	34.0	27.7	22.4	22.7	▲ 0.3		
サービス	飲食店	40.6	42.9	39.6	38.1	43.6	37.3	39.4	40.7	41.0	32.3	14.2	4.3	5.5	▲ 1.2	
	電気通信	56.7	60.0	58.3	60.6	56.9	56.1	59.5	52.8	64.6	57.1	50.0	30.3	33.3	▲ 3.0	
	電気・ガス・水道・熱供給	55.6	54.5	54.2	52.6	51.3	51.2	52.2	47.4	52.4	46.7	40.5	28.4	32.4	▲ 4.0	
	リース・賃貸	50.9	52.5	51.8	51.7	53.5	54.5	53.1	50.4	50.8	46.9	34.0	27.8	29.1	▲ 1.3	
	旅館・ホテル	50.0	44.9	40.3	39.9	47.2	41.3	42.0	39.1	38.5	23.2	7.0	1.5	2.9	▲ 1.4	
	娯楽サービス	42.0	41.5	41.8	40.9	38.7	38.2	40.7	37.5	39.4	35.7	17.0	5.6	9.3	▲ 3.7	
	放送	44.1	43.3	41.1	45.2	43.1	42.9	41.7	38.2	38.1	38.9	29.9	22.9	22.5	▲ 0.4	
	メンテナンス・整備・検査	48.2	48.8	49.3	49.8	48.6	49.1	47.3	46.6	46.4	42.6	36.0	27.5	26.6	▲ 0.9	
	広告関連	40.5	40.7	40.4	38.9	40.3	40.4	39.6	37.8	40.0	34.1	21.3	11.3	10.7	▲ 0.6	★
	情報サービス	58.0	57.8	58.5	58.7	57.7	57.4	57.8	56.2	56.5	54.2	43.9	33.7	34.0	▲ 0.3	
	人材派遣・紹介	53.9	52.8	52.7	51.0	53.2	53.3	50.9	46.2	49.2	42.5	34.1	21.0	20.0	▲ 1.0	
	専門サービス	49.5	50.1	49.9	51.1	51.8	51.5	50.8	49.9	50.3	45.8	40.4	31.4	32.2	▲ 0.8	
	医療・福祉・保健衛生	47.8	47.0	48.7	46.5	47.3	46.5	48.5	47.7	47.8	43.2	35.9	26.4	26.1	▲ 0.3	
教育サービス	43.6	44.0	41.1	39.5	40.0	42.4	37.8	43.1	41.4	40.0	29.7	13.9	18.8	▲ 4.9		
その他サービス	47.9	48.5	47.9	48.3	48.4	47.9	47.9	45.6	46.2	39.8	29.2	21.2	21.8	▲ 0.6		
全体	50.6	50.8	50.8	50.7	51.0	50.6	50.4	48.8	49.5	45.1	35.3	25.8	26.1	▲ 0.3		
その他	43.2	42.6	44.1	43.2	42.1	43.1	40.4	41.7	42.7	39.2	29.8	24.4	26.2	▲ 1.8		
格差 (10業界別『その他』除く)	11.2	10.2	12.6	11.9	12.5	15.1	16.1	15.8	13.7	13.8	14.8	12.7	12.4			

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最低は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最低水準であることを示す

規模別:全規模が8カ月連続で下落、一方で新たな需要の創出も

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が8カ月連続でそろって悪化した。緊急事態宣言による影響が継続した一方、大手を中心に新たな需要創出も一部でみられた。
- ・「大企業」(28.1) …前月比0.1ポイント減。8カ月連続で悪化。取引先の休業など派遣・業務委託が大幅に減少した「人材派遣・紹介」を含む『サービス』が悪化した。他方、内食の増加による食品需要の高まりで「飲食料品小売」などの改善が目立った。
- ・「中小企業」(24.6) …同0.7ポイント減。8カ月連続で悪化。休業要請にともない店舗営業の制限などで『小売』が悪化したほか、『農・林・水産』では施設園芸や農業サービス業などが落ち込んだ。
- ・「小規模企業」(24.6) …同0.8ポイント減。8カ月連続で悪化。生産活動の縮小・中止が相次ぎ機械製造や出版などが悪化、『製造』は全12業種が落ち込んだ。工事の中断や設備投資の先送りなども悪材料となるなど、景気DIは10業界中4業界で20を下回った。

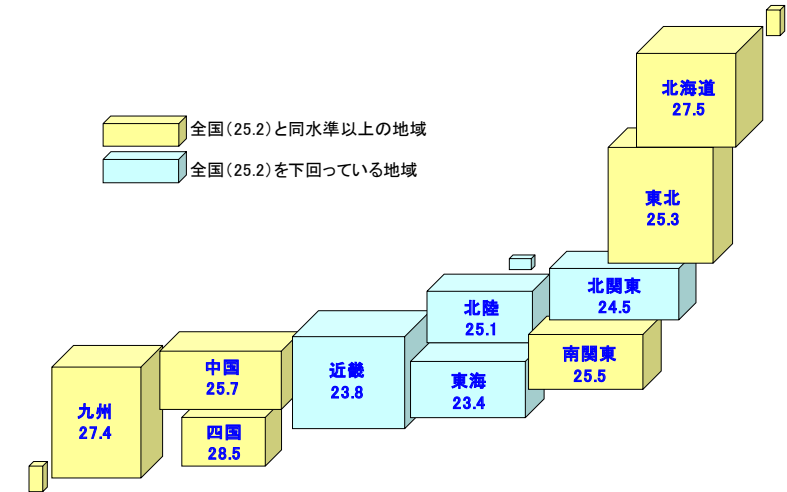
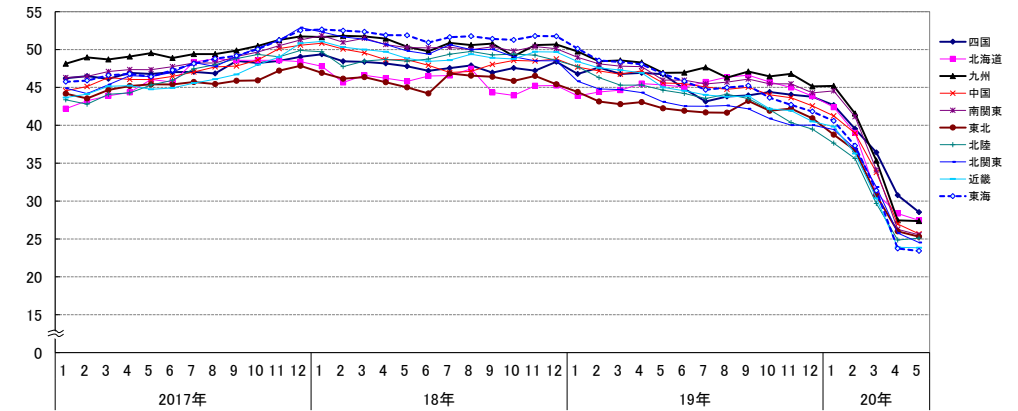
	19年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	48.8	48.7	47.7	47.9	48.0	47.1	47.0	45.7	45.3	42.0	34.8	28.2	28.1	▲ 0.1
中小企業	44.6	44.2	43.9	43.9	44.2	43.2	42.8	41.7	41.1	38.0	32.0	25.3	24.6	▲ 0.7
(うち小規模企業)	44.5	44.1	43.8	44.2	45.1	43.9	43.5	42.1	41.4	38.8	32.3	25.4	24.6	▲ 0.8
格差(大企業-中小企業)	4.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.9	4.2	4.0	4.2	4.0	2.8	2.9	3.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域31都道府県が悪化、ヒト・モノの移動縮小が影響

- ・4月7日に始まった緊急事態宣言が一部地域では5月25日まで続いた。こうしたなか、10地域中9地域31都道府県が悪化、『北陸』が改善した。外出自粛や休業要請などによりヒトやモノの移動が大幅に縮小したことが地域経済に響いた。
- ・『北海道』(27.5) …前月比0.9ポイント減。8カ月連続で悪化。緊急事態宣言にともなう外出自粛や休業要請により『サービス』や『運輸・倉庫』など8業界が悪化した。とりわけ札幌市を含む石狩地域の落ち込みは大きく、全体の景況感を0.7ポイント押し下げた。
- ・『南関東』(25.5) …同0.8ポイント減。4カ月連続で悪化。緊急事態宣言が49日間続いたこともあり、域内1都3県は4カ月連続でそろって悪化した。特に『小売』は外出自粛などの影響を大きく受け、景況感が過去最低を更新した。
- ・『中国』(25.7) …同1.3ポイント減。8カ月連続で悪化。主力産業である自動車や製鉄業などの生産調整や一時帰休などの実施により、関連部品メーカーや物流など幅広い業種で落ち込んだ。また「岡山」「広島」は2カ月連続で前年同月より20ポイント以上悪化した。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	45.3	45.1	45.7	46.4	46.6	45.7	45.0	43.8	42.4	39.0	31.0	28.4	27.5	▲ 0.9
東北	42.2	41.9	41.7	41.7	43.2	41.9	42.2	40.9	38.8	36.7	30.7	26.0	25.3	▲ 0.7
北関東	43.1	42.5	42.5	42.6	42.2	40.9	40.0	40.0	39.4	36.9	31.8	25.8	24.5	▲ 1.3
南関東	46.0	46.0	45.5	45.7	46.1	45.5	45.5	44.3	44.5	41.1	34.1	26.3	25.5	▲ 0.8
北陸	44.6	44.2	43.5	44.1	43.5	42.1	40.4	39.5	37.6	35.6	29.7	24.9	25.1	0.2
東海	46.8	45.8	44.7	45.0	45.2	43.6	42.7	41.8	40.6	37.3	31.4	23.7	23.4	▲ 0.3
近畿	45.0	44.6	44.0	43.8	43.9	42.2	41.9	40.5	39.8	36.3	30.4	23.9	23.8	▲ 0.1
中国	45.6	45.5	45.0	44.8	45.0	44.0	43.6	42.6	41.2	39.0	33.8	27.0	25.7	▲ 1.3
四国	46.7	44.8	43.1	43.8	43.9	44.4	44.0	43.8	42.7	39.5	36.4	30.8	28.5	▲ 2.3
九州	46.9	47.0	47.6	46.3	47.1	46.5	46.8	45.1	45.2	41.5	35.3	27.5	27.4	▲ 0.1
格差	4.7	5.1	5.9	4.7	4.9	5.6	6.8	5.6	7.6	5.9	6.7	7.1	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	3月	4月	5月	
農・林・水産	32.8 ↓	28.2 ↓	25.1 ↓	<p>△ 主要な販売単価(生乳)が安定しているため業界経済は良い状況にあるが、牛肉など一部で値崩れがみられる(畜産サービス)</p> <p>× 業種により若干の差はあるが、特に観光業が悪い(果樹作農業)</p> <p>× 市場への出荷が一度もなく、飲食店、旅館からの注文もほぼない(魚類養殖)</p> <p>× 住宅建築の減少で木材利用が停滞し、価格低下が起きている(森林組合)</p>
金融	33.3 ↓	27.3 ↓	28.7 ↑	<p>○ 新型コロナウイルスの影響で量販店の売上げが伸びている(投資業)</p> <p>△ 新型コロナウイルス感染症で融資のゼロ金利対応をしているが、先行きが見えないため、どちらともいえない(信用協同組合・同連合会)</p> <p>× 店舗休業要請や県間の移動制限による旅行等の自粛により、一部のスーパー、インターネット、月額決済の利用などを除き、厳しくなっている(クレジットカード)</p>
建設	41.5 ↓	33.9 ↓	33.5 ↓	<p>○ 台風19号による災害の復旧工事が2020年度に集中している(一般土木建築工事)</p> <p>○ 在宅により家庭用空調機の修理需要が増えている(冷暖房設備工事)</p> <p>× 新型コロナウイルス禍による日本経済全体の落ち込みもあるが、五輪需要がほぼ終わったところで一服感があり、追い打ちをかけている(機械器具設置工事)</p> <p>× 新型コロナウイルス対策で新規住宅建設の着工が止まっている(土木工事)</p> <p>× 店舗やオフィスの工事がなくなってきている(木造建築工事)</p> <p>× 予定していたホテル・飲食店・物販店・テナントビルの全台更新工事など、施主の状況により、キャンセル・無期限の延期が相次いでいる(冷暖房工事)</p> <p>× 外出抑制により元請け会社の受注ができず仕事量が激減(左官工事)</p> <p>× 自粛体制の中で、本来の業務が出来ていない(一般電気工事)</p>
不動産	31.6 ↓	21.9 ↓	23.5 ↑	<p>△ オンラインセミナー等の活用により、投資用不動産売買は動きがあるように感じる。5月の連休以降、賃貸も動き出しているようにも感じるが、売上にはつながっておらず、良いとも悪いとも言い難い状況(不動産管理)</p> <p>× 新型コロナウイルスの影響で、家賃の減免要望などがある(貸事務所)</p> <p>× 金融情勢や市況が悪く、すべてが動かない(建物売買)</p> <p>× ホテル・マンション事業が完全に停止、土地価格も低下している(不動産代理)</p>
製造	30.3 ↓	24.7 ↓	23.0 ↓	<p>○ 巣ごもり需要で、宅配向け食品の受注が伸びている(豆腐・油揚げ製造)</p> <p>○ 新型コロナウイルス対策商品である除菌商品が好調(機械すき和紙製造)</p> <p>○ 自動化の波に乗っている(光学機械用レンズ・プリズム製造)</p> <p>× 学校給食、飲食、ホテルからの注文がない(水産練製品製造)</p> <p>× 4月後半から衣料関係の受注が全くない(ニット・レース染色整理業)</p> <p>× 機械の稼働率が協力先・同業者ともに悪い(工業用プラスチック製品加工)</p> <p>× 自動車メーカーの工場停止により、取引先である部品メーカーの業況が悪化。結果としてその企業に関わる様々な業種の業績も不振となっている(製缶板金)</p> <p>× イベント自粛、商店休業、経済活動が止まっている(印刷製本等機械製造)</p> <p>× 海外では各国のカジノが閉鎖され、国内ではパチンコホールが営業自粛するなど、主要な販売先が国内外ともにストップしている(事務用機械器具製造)</p>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	3月	4月	5月	
卸売	29.4 ↓	23.7 ↓	23.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの影響で中国からの輸入が減少し、その分国内加工が増えた(建設用石材・窯業製品卸売) ○ GW頃から自転車の需要が急激に伸び、売上は好調(輸送用機械器具卸売) × 新型コロナウイルス感染症にともなう緊急事態宣言対応で、飲食店、学校等が休業しており、影響が出ている。業者向けの米の受注が激減している(米麦卸売) × 衣料品チェーンストア向けの売り上げが、50%を下回っている(男子服卸売) × 薬価改正にともなう価格低下、新型コロナで得意先の売上高減少(医薬品卸売) × ガソリンスタンドの来客数、法人顧客の工場の稼働率がいずれも低下(石油卸売) × 自動車産業が悪く各部品メーカーからの受注が落ち込んでいる(非鉄金属卸売)
小売	26.7 ↓	21.2 ↓	21.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス関連の衛生資材が活発に売れている(医薬品小売) ○ 新型コロナウイルスで内食傾向が続いている(スーパーストア) × 広告部門の収入が前年同月比80%の減少になっている(新聞小売) × 自粛・休業要請、休校による行動制限が業界に致命的(スポーツ用品小売) × 10月からの消費税率引き上げで消費が冷え込んでいるなか、新型コロナウイルス感染症拡大で外出自粛により来店客が大幅に減少(中古自動車小売) × 直営店舗が営業できず、5月後半から一部再開も、来店客が少ない(靴小売) × 冠婚葬祭向け贈答品の需要が軒並み蒸発(陶磁器・ガラス器小売) × 自粛によりガソリンなどの需要が減少(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	27.7 ↓	22.4 ↓	22.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ スーパーなど取り扱う部分は多少増(一般貨物自動車運送) △ 食品は伸びているが、業務用食品の落ち込みが激しい(こん包) × 新型コロナウイルスの影響もあり、貨物の取扱量が上がってこない(港湾運送) × 輸出の落ち込みが大きい。輸入については、長期間港が閉鎖されて輸入できなかった契約済貨物が増加も一時的なものと思われる(運輸に付帯するサービス) × 店舗の営業自粛にともなう商品の流通が止まった(冷凍倉庫) × 新型コロナウイルス感染拡大により、他県への移動自粛、不要不急の外出禁止などの措置により旅行は皆無(国内旅行) × 新型コロナウイルスで、需要が大幅に減少(一般乗用旅客自動車運送)
サービス	35.3 ↓	25.8 ↓	26.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅勤務などでテレワークの利用が促進され需要が増加(ソフト受託開発) ○ 公共工事の早期発注(土木建築サービス) ○ 新型コロナウイルスの影響で、自宅のミシンでマスクを作る方が増え、ミシンの不具合などでの修理依頼や、購買の問い合わせがある(一般機械修理) × 緊急事態宣言を受けて、運営するホテルをすべて臨時休館している(旅館) × 新型コロナウイルスで、大手ゼネコンの現場停止が影響(建設機械器具賃貸) × 新型コロナウイルス等の影響で自動車、鉄鋼関連の産業の落ち込みが顕著にみられる(ガス供給所) × 会議が開催されず、会議録作成の需要が消えた(速記・筆耕) × 交通広告は旅客の減少による影響が大きい(広告代理)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,675社、有効回答企業1万1,979社、回答率50.6%)

(1) 地域

北海道	596	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,341
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	823	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,010
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	926	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	655
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,696	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	364
北陸(新潟 富山 石川 福井)	665	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	903
合計			11,979

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	63	小売	飲食料点小売業	79	
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	34	
建設	1,974		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	384		家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業	396	家電・情報機器小売業	45	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	131	自動車・同部品小売業	96	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	250	専門商品小売業	158	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	113	各種商品小売業	48	
	出版・印刷	205	その他の小売業	12	
(3,280)	化学品製造業	452	運輸・倉庫	508	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	573	飲食店	55	
	機械製造業	510	電気通信業	8	
	電気機械製造業	360	電気・ガス・水道・熱供給業	18	
	輸送用機械・器具製造業	110	リース・賃貸業	134	
	精密機械・医療機械・器具製造業	85	旅館・ホテル	34	
	その他製造業	95	娯楽サービス	63	
	卸売	飲食料品卸売業	426	放送業	17
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	210	メンテナンス・警備・検査業	205
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	365	広告関連業	121
(3,171)		紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	509
		化学品卸売業	287	人材派遣・紹介業	75
		再生资源卸売業	40	専門サービス業	304
		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	335	医療・福祉・保健衛生業	132
		機械・器具卸売業	1,012	教育サービス業	31
		その他の卸売業	385	その他サービス業	200
		その他		47	
合計			11,979		

(3) 規模

大企業	2,143	17.9%
中小企業	9,836	82.1%
(うち小規模企業)	(3,509)	(29.3%)
合計	11,979	100.0%
(うち上場企業)	(289)	(2.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年5月18日～5月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2020

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。